

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 田 圭 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山 内 利 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山 内 利 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,528,563 (754,429)	1,186,875 (623,732)	2,895,283
税引前四半期(当期)利益 (△は損失)	(百万円)	126,778	△103,796	231
四半期(当期)利益 (△は損失)	(百万円)	73,062	△107,048	△46,865
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△は損失) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	81,063 (11,071)	△76,346 (△43,193)	6,987
四半期(当期)包括利益	(百万円)	215,360	73,826	65,627
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	183,577	62,357	84,077
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,379,482	1,223,990	1,171,192
資産合計	(百万円)	4,682,024	4,384,121	4,165,503
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	49.58 (6.77)	△46.69 (△26.41)	4.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	49.57	—	4.27
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.5	27.9	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	83,516	△115,312	111,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,556	△79,785	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,658	140,238	△178,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	485,996	277,663	305,844

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 3 第143期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、住友化学グループ（当社および関係会社272社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

（医薬品）

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下、本項において「同社」という。）は、北米事業の収益力の向上と事業基盤の強化を目指し、北米グループ会社の再編を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において、同社の連結子会社であったマイオバント サイエンス リミテッドが同社の連結子会社であるスミトバント バイオファーマ リミテッドに合併されたことにより消滅し、当第2四半期連結会計期間において、同社の連結子会社であったスミトバント バイオファーマ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド、ユーロバント サイエンス インコーポレーテッドおよびエンジバント セラピューティクス インコーポレーテッドが同社の連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドに合併されたことにより消滅しました。また、同社グループとしてのブランドの統一を図るため、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドはスミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッドに、スミトバント バイオファーマ リミテッドはスミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッドに、同社の連結子会社であるマイオバント サイエンス GmbHはスミトモ ファーマ スイス GmbHに、それぞれ商号を変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断および仮定の記載について重要な変更はありません。

(1) 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ3,417億円減少し、1兆1,869億円となりました。損益面では、コア営業損益は967億円の損失、営業損益は1,337億円の損失、親会社の所有者に帰属する四半期損益は763億円の損失となり、それぞれ前年同四半期を大幅に下回りました。

(売上収益)

医薬品においてラツォダ（非定型抗精神病薬）の独占販売期間終了により販売が減少し、エッセンシャルケミカルズにおいては原料価格の下落に伴い市況が低水準で推移し、さらに石油化学品の需要減少等により出荷も減少しました。健康・農業関連事業においては南米での農薬の高騰売価が落ち着いたことに加え、流通在庫の増加の影響により出荷が減少しました。また、メチオニン（飼料添加物）の市況も下落しました。この結果、売上収益は、前年同四半期の1兆5,286億円に比べ3,417億円減少し、1兆1,869億円となりました。

(コア営業損益/営業損益)

医薬品においてラツォダの独占販売期間終了に伴い販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が上回りました。また、エッセンシャルケミカルズにおいて当社の持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の業績が悪化したことに加え、健康・農業関連事業においても売上総利益の減少の影響が残りました。この結果、コア営業損益は、前年同四半期の1,156億円の利益に比べ2,123億円悪化し、967億円の損失となりました。

コア営業損益の算出にあたり営業損益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品における北米グループ会社再編に伴う費用の計上や、健康・農業関連事業における減損損失の計上等により、370億円の損失となりました。

以上の結果、営業損益は、前年同四半期の606億円の利益に比べ1,942億円悪化し、1,337億円の損失となりました。

(金融収益及び金融費用/税引前四半期損益)

金融収益及び金融費用は、当第2四半期連結会計期間末にかけて為替相場が円安に進行したことにより為替差益を計上したため299億円の利益となりましたが、前年同四半期の662億円の利益に比べ363億円減少しました。この結果、税引前四半期損益は、前年同四半期の1,268億円の利益に比べ2,306億円悪化し、1,038億円の損失となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する四半期損益及び非支配持分に帰属する四半期損益)

法人所得税費用は33億円となり、税引前四半期損益から法人所得税費用を控除した四半期損益は、1,070億円の損失となりました。

非支配持分に帰属する四半期損益は、主として住友ファーマ株式会社等の連結子会社の非支配持分に帰属する四半期損益からなり、前年同四半期の80億円の損失に比べ227億円悪化し、307億円の損失となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前年同四半期の811億円の利益に比べ1,574億円悪化し、763億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しており、持分法による投資損益を含みます。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の下落により、市況が低水準で推移しました。また、世界的な景気減退に伴う石油化学品の需要減少や合繊原料の事業撤退等により、出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、770億円減少し3,903億円となりました。コア営業損益は市況の下落や出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が悪化したことにより、前年同四半期に比べ、677億円悪化し444億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移しました。また、自動車関連用途を中心に出荷は低調となりました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、236億円減少し1,499億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、70億円減少し65億円となりました。

(情報電子化学)

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、インフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、185億円減少し2,037億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、86億円減少し178億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は南米におけるジェネリック品の高騰売価が落ち着いたことや流通在庫の増加の影響により出荷が減少したため、販売が減少しました。また、メチオニンの市況は前年同四半期に比べ下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、527億円減少し2,412億円となりました。コア営業損益は農薬において南米等で需要が弱含む中、在庫の削減に努めたほか、メチオニンの交易条件の悪化等により、前年同四半期に比べ、439億円悪化し76億円の損失となりました。

(医薬品)

北米ではオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）等の売上は伸長しましたが、ラツダの米国での独占販売期間が終了した影響が大きく減収となりました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、1,675億円減少し1,669億円となりました。コア営業損益は、ラツダの独占販売期間終了および北米グループ会社の再編等に伴い、販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、前年同四半期に比べ907億円悪化し655億円の損失となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、24億円減少し349億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ18億円増加し43億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円安による邦貨換算の影響があり、前連結会計年度末に比べ2,186億円増加し、4兆3,841億円となりました。のれん及び無形資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,586億円増加し、2兆8,349億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,782億円増加し、1兆6,396億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上しましたが、円安の影響により在外子会社に係る邦貨換算差額が増加したため、前連結会計年度末に比べ600億円増加し、1兆5,492億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント減少し、27.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損益悪化の影響が大きく、前年同四半期に比べ1,988億円減少し、1,153億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期は貸付金の回収による収入があったこと等により前年同四半期に比べ953億円減少し、798億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の991億円の収入に対して、当第2四半期連結累計期間は1,951億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、1,402億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額を加味した前連結会計年度末に比べ282億円減少し、2,777億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は904億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(エネルギー・機能材料)

世界に先駆けて超微粒 α アルミナの量産技術の開発に成功し、愛媛工場（愛媛県新居浜市）に新設した製造設備で、本年9月から量産を開始しました。今回量産を開始するのは、主に工業製品に用いられる α アルミナの超微粒グレード「NXAシリーズ」で、粒子径が150nm (0.15 μ m)以下の均質な超微粒子という特徴を有しております。粒度が比較的大きい当社製品と比較すると、およそ200分の1のサイズとなります。新グレードは、次世代半導体向けの研磨材用途のほか、超微細な粒子で焼結させやすい特長により、高強度・耐薬品性が必要な半導体製造装置用部材等の先端分野や、高強度・審美性が求められる人工関節や歯科材料といったライフサイエンス分野等、新たな領域での利用が見込まれております。

(健康・農業関連事業)

2023年4月、日本において、有効成分アブシシン酸（一般名）を含有する天然物由来の植物成長調整剤「アブサップ液剤」を上市いたしました。「アブサップ液剤」は、当社がグローバル展開を進めるバイオリショナル製品の1つで、巨峰・ピオーネという日本を代表する黒系ブドウ品種に対して果房へ直接散布することで効率的に果皮の着色を促進します。

(医薬品)

精神神経領域では、2023年6月、日本において、株式会社ヘリオスと共同開発中の他家iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞（開発コード：HLCR011）について、網膜色素上皮裂孔を対象としたフェーズ1/2試験を開始しました。また、2023年7月、米国において、大塚製薬株式会社と共同で開発中のulotaront（開発コード：SEP-363856）の急性期の統合失調症患者を対象とした2本のフェーズ3試験のいずれにおいても主要評価項目を達成しなかったという解析結果の速報を得ました。大塚製薬株式会社とともに次のステップを決定するためにさらに詳細なデータ解析を続けており、これらの結果を踏まえて今後の進め方について米国食品医薬品局（FDA）と協議する予定であります。

その他の領域では、米国で販売中の過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」（一般名：ピベグロン）について、2023年9月、前立腺肥大症を伴う過活動膀胱（OAB）を対象としたフェーズ3試験において、主要評価項目を達成しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,656,449,145	1,656,449,145	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,656,449,145	1,656,449,145	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月20日	589	1,656,449	128	89,938	128	23,935

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 435円

資本組入額 218円

割当先 当社の取締役（社外取締役を除く） 8名 296,600株

当社の取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く） 26名 292,338株

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	241,563	14.76
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	101,552	6.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	71,000	4.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	32,745	2.00
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行再信託分・住友生命保 険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	28,202	1.72
株式会社日本カストディ銀行(信託 口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,782	1.69
住友化学社員持株会	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	26,996	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	23,073	1.41
計	—	622,946	38.07

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 241,563千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 101,552千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 27,782千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。
- 3 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2023年6月12日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
- なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,534	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	44,355	2.68
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	10,608	0.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	4,742	0.29
計	—	63,241	3.82

- 4 2023年9月5日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者12社が2023年8月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	32,367	1.95
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	251 リトル・フォールズ・ドライブ ウィルミントン デラウェア州 米国	6,160	0.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	251 リトル・フォールズ・ドライブ ウィルミントン デラウェア州 米国	1,724	0.10
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	チフリー・タワー レベル37 2 チフリー・スクエア シドニー市 ニュー・サウス・ウェールズ州 オーストラリア 国	2,434	0.15
ブラックロック (ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	1 アムステルプレイン HA1096 アムステルダム オランダ王国	5,183	0.31
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	3,041	0.18
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	35A J.F.ケネディ通り L-1855 ルクセンブルク大公国	8,921	0.54
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	2500号 161 ベイ・ストリート トロント市 オンタリオ州 カナダ国	5,131	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1階 2 ボールスブリッジパーク ボールスブリッジ ダブリン アイルランド共和国	14,094	0.85
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	2,086	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	32,388	1.96
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	23,779	1.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	3,619	0.22
計	—	140,933	8.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,493,100 (相互保有株式) 普通株式 1,036,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,633,348,900	16,333,489	—
単元未満株式	普通株式 1,570,845	—	—
発行済株式総数	1,656,449,145	—	—
総株主の議決権	—	16,333,489	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社 64株

日泉化学株式会社 48株

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	20,493,100	—	20,493,100	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	—	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	—	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	—	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,529,400	—	21,529,400	1.29

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		305,844	277,663
営業債権及びその他の債権		603,161	602,402
その他の金融資産		31,237	40,974
棚卸資産		744,474	784,426
その他の流動資産		70,670	72,262
小計		1,755,386	1,777,727
売却目的で保有する資産	9	7,498	—
流動資産合計		1,762,884	1,777,727
非流動資産			
有形固定資産	10	829,355	859,779
のれん	10	266,868	297,947
無形資産	10	403,996	435,317
持分法で会計処理されている 投資		402,980	404,434
その他の金融資産		313,115	410,235
退職給付に係る資産		99,253	100,098
繰延税金資産		39,492	48,170
その他の非流動資産		47,560	50,414
非流動資産合計		2,402,619	2,606,394
資産合計		4,165,503	4,384,121

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	12	396,903	578,547
営業債務及びその他の債務		515,865	528,029
その他の金融負債		74,931	77,145
未払法人所得税等		31,772	19,605
引当金		129,030	100,314
その他の流動負債		128,060	109,359
小計		1,276,561	1,412,999
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9	1,806	—
流動負債合計		1,278,367	1,412,999
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,064,463	1,061,053
その他の金融負債		98,594	101,819
退職給付に係る負債		26,427	26,536
引当金		38,443	39,776
繰延税金負債		101,164	134,103
その他の非流動負債		68,856	58,658
非流動負債合計		1,397,947	1,421,945
負債合計		2,676,314	2,834,944
資本			
資本金		89,810	89,938
資本剰余金		—	128
利益剰余金		891,552	812,444
自己株式		△8,349	△8,352
その他の資本の構成要素		197,830	329,832
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益		349	—
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,171,192	1,223,990
非支配持分		317,997	325,187
資本合計		1,489,189	1,549,177
負債及び資本合計		4,165,503	4,384,121

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5, 6	1, 528, 563	1, 186, 875
売上原価		△1, 051, 430	△930, 586
売上総利益		477, 133	256, 289
販売費及び一般管理費		△447, 258	△349, 216
その他の営業収益	7	12, 881	12, 411
その他の営業費用	7	△12, 069	△26, 255
持分法による投資損益 (△は損失)		29, 880	△26, 908
営業利益 (△は損失)		60, 567	△133, 679
金融収益	8	91, 208	56, 548
金融費用	8	△24, 997	△26, 665
税引前四半期利益 (△は損失)		126, 778	△103, 796
法人所得税費用		△53, 716	△3, 252
四半期利益 (△は損失)		73, 062	△107, 048
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		81, 063	△76, 346
非支配持分		△8, 001	△30, 702
四半期利益 (△は損失)		73, 062	△107, 048
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		49.58	△46.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		49.57	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5	754,429	623,732
売上原価		△523,085	△496,575
売上総利益		231,344	127,157
販売費及び一般管理費		△251,278	△171,144
その他の営業収益		4,700	2,276
その他の営業費用		△7,690	△5,355
持分法による投資損益 (△は損失)		17,209	△14,866
営業利益 (△は損失)		△5,715	△61,932
金融収益		29,835	18,027
金融費用		△10,998	△10,029
税引前四半期利益 (△は損失)		13,122	△53,934
法人所得税費用		△25,168	△1,932
四半期利益 (△は損失)		△12,046	△55,866
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		11,071	△43,193
非支配持分		△23,117	△12,673
四半期利益 (△は損失)		△12,046	△55,866
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		6.77	△26.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		6.77	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	73,062	△107,048
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△13,651	59,084
確定給付制度の再測定	△83	△84
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△848	1,043
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△14,582	60,043
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,807	601
在外営業活動体の換算差額	119,029	99,892
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	28,044	20,338
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	156,880	120,831
その他の包括利益合計	142,298	180,874
四半期包括利益	215,360	73,826
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	183,577	62,357
非支配持分	31,783	11,469
四半期包括利益	215,360	73,826

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△12,046	△55,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△6,478	22,616
確定給付制度の再測定	△21	△79
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△37	636
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6,536	23,173
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,837	△215
在外営業活動体の換算差額	26,607	18,220
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	13,112	14,017
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	41,556	32,022
その他の包括利益合計	35,020	55,195
四半期包括利益	22,974	△671
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,697	△1,065
非支配持分	△12,723	394
四半期包括利益	22,974	△671

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日		89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—
四半期利益(△は損失)		—	—	81,063	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△10,162	18
四半期包括利益合計		—	—	81,063	—	△10,162	18
新株の発行		111	111	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
配当金	13	—	—	△22,890	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	523	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	5,694	—	△5,676	△18
その他の増減額		—	—	△48	—	—	—
所有者との取引額等合計		111	634	△17,244	△3	△5,676	△18
2022年9月30日		89,810	27,723	1,038,201	△8,346	66,844	—

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日		△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977
四半期利益(△は損失)		—	—	—	—	81,063	△8,001	73,062
その他の包括利益		9,797	102,861	102,514	—	102,514	39,784	142,298
四半期包括利益合計		9,797	102,861	102,514	—	183,577	31,783	215,360
新株の発行		—	—	—	—	222	—	222
自己株式の取得		—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	—	—	0	—	0
配当金	13	—	—	—	—	△22,890	△10,084	△32,974
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	523	3,604	4,127
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△5,694	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	△48	—	△48
所有者との取引額等合計		—	—	△5,694	—	△22,196	△6,480	△28,676
2022年9月30日		1,062	164,188	232,094	—	1,379,482	509,179	1,888,661

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2023年4月1日		89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—
四半期利益(△は損失)		—	—	△76,346	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	36,210	△69
四半期包括利益合計		—	—	△76,346	—	36,210	△69
新株の発行		128	128	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
配当金	13	—	—	△9,812	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	349	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	6,701	—	△6,770	69
その他の増減額		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		128	128	△2,762	△3	△6,770	69
2023年9月30日		89,938	128	812,444	△8,352	111,309	—

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日		△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
四半期利益(△は損失)		—	—	—	—	△76,346	△30,702	△107,048
その他の包括利益		680	101,882	138,703	—	138,703	42,171	180,874
四半期包括利益合計		680	101,882	138,703	—	62,357	11,469	73,826
新株の発行		—	—	—	—	256	—	256
自己株式の取得		—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	—	—	0	—	0
配当金	13	—	—	—	—	△9,812	△4,279	△14,091
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	△349	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△6,701	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△6,701	△349	△9,559	△4,279	△13,838
2023年9月30日		141	218,382	329,832	—	1,223,990	325,187	1,549,177

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		126,778	△103,796
減価償却費及び償却費		85,824	78,653
減損損失	11	54,472	14,600
持分法による投資損益 (△は益)		△29,880	26,908
受取利息及び受取配当金		△8,049	△10,374
支払利息		11,930	14,529
事業構造改善費用		8,438	22,121
固定資産売却損益 (△は益)		△3,511	△818
営業債権の増減額 (△は増加)		74,690	47,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△107,651	1,589
営業債務の増減額 (△は減少)		7,427	△28,167
前受収益の増減額 (△は減少)		△3,523	△8,194
引当金の増減額 (△は減少)		9,299	△40,987
その他		△108,611	△78,154
小計		117,633	△64,486
利息及び配当金の受取額		12,253	12,708
利息の支払額		△11,623	△13,940
法人所得税の支払額		△33,084	△23,703
事業構造改善費用の支払額		△1,663	△25,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,516	△115,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額 (△は増加)		△13,504	△6,669
固定資産の取得による支出		△68,914	△78,633
固定資産の売却による収入		4,174	667
子会社の売却による収入		—	11,074
投資の取得による支出		△3,735	△2,991
投資の売却及び償還による収入		41,625	26,911
貸付金の回収による収入	16	64,331	297
貸付けによる支出	16	△1,078	△25,918
その他		△7,343	△4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,556	△79,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		20,174	92,943
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		88,000	26,000
長期借入れによる収入		15,194	30,032
長期借入金の返済による支出		△106,323	△14,537
社債の発行による収入		—	39,836
社債の償還による支出		—	△10,000
リース負債の返済による支出		△8,784	△8,991
配当金の支払額	13	△22,862	△9,847
非支配持分への配当金の支払額		△10,085	△4,283
その他		28	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,658	140,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		46,153	25,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		120,567	△29,316
現金及び現金同等物の期首残高		365,429	305,844
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	1,135
現金及び現金同等物の四半期末残高		485,996	277,663

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2023年11月7日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間において独立掲記しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めていた△1,078百万円は、「貸付けによる支出」として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「条件付対価に係る公正価値変動」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前第2四半期累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「条件付対価に係る公正価値変動」に表示していた△1,287百万円、「その他」に表示していた△107,324百万円は、「その他」△108,611百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、実際の結果は、これらの見積りおよび仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	467,299	173,505	222,194	293,902	334,445	1,491,345	37,218	—	1,528,563
セグメント間の 内部売上収益	3,061	10,149	234	2,008	7	15,459	42,098	△57,557	—
計	470,360	183,654	222,428	295,910	334,452	1,506,804	79,316	△57,557	1,528,563
セグメント利益 (コア営業利益)	23,270	13,448	26,432	36,310	25,191	124,651	2,567	△11,598	115,620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,598百万円には、セグメント間取引消去△792百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,806百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	390,301	149,888	203,672	241,223	166,927	1,152,011	34,864	—	1,186,875
セグメント間の 内部売上収益	2,773	9,892	220	1,833	1	14,719	41,318	△56,037	—
計	393,074	159,780	203,892	243,056	166,928	1,166,730	76,182	△56,037	1,186,875
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△44,380	6,467	17,846	△7,558	△65,506	△93,131	4,332	△7,868	△96,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△7,868百万円には、セグメント間取引消去417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前四半期損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セグメント利益 (△は損失)	115,620	△96,667
事業構造改善費用	△8,438	△22,121
減損損失	△54,472	△14,600
条件付対価に係る公正価値変動	1,287	△78
固定資産売却益	3,511	818
その他	3,059	△1,031
営業利益 (△は損失)	60,567	△133,679
金融収益	91,208	56,548
金融費用	△24,997	△26,665
税引前四半期利益 (△は損失)	126,778	△103,796

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	228,737	87,078	107,544	141,346	166,717	731,422	23,007	—	754,429
セグメント間の 内部売上収益	1,596	5,311	118	1,063	1	8,089	24,641	△32,730	—
計	230,333	92,389	107,662	142,409	166,718	739,511	47,648	△32,730	754,429
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	13,283	6,824	10,662	14,405	11,115	56,289	△708	△4,072	51,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,072百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	197,948	76,505	109,221	138,516	83,942	606,132	17,600	—	623,732
セグメント間の 内部売上収益	1,412	4,426	110	1,071	—	7,019	21,154	△28,173	—
計	199,360	80,931	109,331	139,587	83,942	613,151	38,754	△28,173	623,732
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△23,375	3,463	11,177	△509	△32,233	△41,477	1,902	△3,494	△43,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,494百万円には、セグメント間取引消去412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,906百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前四半期損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
セグメント利益 (△は損失)	51,509	△43,069
減損損失	△54,472	△14,600
事業構造改善費用	△6,303	△2,824
条件付対価に係る公正価値変動	1,365	△40
固定資産売却益	1,615	93
その他	571	△1,492
営業利益 (△は損失)	△5,715	△61,932
金融収益	29,835	18,027
金融費用	△10,998	△10,029
税引前四半期利益 (△は損失)	13,122	△53,934

6. 売上収益

当社グループは、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注1)	合計
日本	164,695	98,177	7,106	46,263	102,653	32,851	451,745
中国	87,729	21,611	109,886	4,109	24,241	22	247,598
北米 (うち、米国)	12,524 (10,621)	18,520 (18,301)	5,293 (5,293)	34,287 (29,080)	195,676 (193,653)	16 (16)	266,316 (256,964)
その他	202,351	35,197	99,909	209,243	11,875	4,329	562,904
合計	467,299	173,505	222,194	293,902	334,445	37,218	1,528,563
うち顧客との契 約から認識した 収益	467,299	173,505	222,194	293,902	323,089	37,218	1,517,207
うちその他の源 泉から認識した 収益(注2)	—	—	—	—	11,356	—	11,356

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注1)	合計
日本	147,878	81,153	6,072	43,722	68,196	32,028	379,049
中国	67,284	17,423	91,319	4,682	16,275	66	197,049
北米 (うち、米国)	11,795 (9,884)	16,349 (16,272)	4,379 (4,379)	38,524 (32,204)	73,307 (72,222)	5 (5)	144,359 (134,966)
その他	163,344	34,963	101,902	154,295	9,149	2,765	466,418
合計	390,301	149,888	203,672	241,223	166,927	34,864	1,186,875
うち顧客との契 約から認識した 収益	390,301	149,888	203,672	241,223	158,649	34,864	1,178,597
うちその他の源 泉から認識した 収益(注2)	—	—	—	—	8,278	—	8,278

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
事業譲渡益	—	5,890
固定資産売却益	3,511	818
補助金収入	99	193
その他	9,271	5,510
合計	12,881	12,411

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
事業構造改善費用（注）	8,438	22,121
寄付金	574	481
その他	3,057	3,653
合計	12,069	26,255

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	4,857	7,502
受取配当金	3,192	2,872
為替差益	82,124	45,409
その他	1,035	765
合計	91,208	56,548

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	11,930	14,529
デリバティブ損失	11,329	11,803
その他	1,738	333
合計	24,997	26,665

9. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及びその他の債権	2,043	—
その他の金融資産	1,195	—
棚卸資産	2,736	—
その他	1,524	—
合計	7,498	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	622	—
その他の流動負債	412	—
退職給付に係る負債	407	—
その他	365	—
合計	1,806	—

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社は、2022年12月26日付で、同社が保有する住友ファーマアニマルヘルス株式会社の全株式を三井物産株式会社に譲渡する契約を締結しました。これにより、住友ファーマアニマルヘルス株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産およびそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループは医薬品セグメントに帰属しておりました。

なお、当該株式譲渡は2023年5月31日付で完了いたしました。

10. 有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は80,677百万円であります。
当第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は81,666百万円であります。

11. 非金融資産の減損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、54,472百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (キンモビ)	特許権等	医薬品	54,433

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権 (キンモビ) 54,433百万円
(特許権54,370百万円、ソフトウェア63百万円)

収益予測の見直しに伴い収益性が見込めなくなったキンモビに係る特許権等について、帳簿価額全額を減損しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、14,600百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
日本 (愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	14,600

減損損失の内訳

- ・ メチオニン製造設備 14,600百万円
(建物及び構築物1,747百万円、機械装置及び運搬具12,772百万円、その他81百万円)

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン製造設備は、原燃料価格の高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、前連結会計年度に帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。前連結会計年度末において、需要の減退は一時的なものとみておりましたが、世界的なインフレによる景気悪化等により、需要は想定よりも長期にわたって低迷し、売価の上昇も想定を下回ることが見込まれるため、収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

12. 社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	283,781	389,877
コマーシャル・ペーパー	45,000	71,000
長期借入金	525,317	541,334
社債	607,268	637,389
合計	1,461,366	1,639,600

(2)社債の発行・償還

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

前第2四半期連結累計期間に発行した社債および償還した社債はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当第2四半期連結累計期間に発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学㈱	第67回 無担保社債	2023年7月12日	2033年7月12日	10,000	0.880	なし
住友化学㈱	第68回 無担保社債	2023年7月12日	2026年7月10日	30,000	0.280	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学㈱	第54回 無担保社債	2016年9月1日	2023年9月1日	10,000	0.200	なし

13. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	22,890	14.00	2022年3月31日	2022年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	2023年3月31日	2023年6月1日

なお、基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	19,625	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	9,816	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	81,063	△76,346
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	81,063	△76,346
期中平均普通株式数(千株)	1,634,968	1,635,292
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	49.58	△46.69
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	11,071	△43,193
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	11,071	△43,193
期中平均普通株式数(千株)	1,634,966	1,635,368
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	6.77	△26.41

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	81,063	△76,346
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	—	—
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	81,063	△76,346
期中平均普通株式数(千株)	1,634,968	1,635,292
譲渡制限付株式報酬制度(千株)	207	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,175	1,635,292
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.57	—
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	連結子会社が発行する ストック・オプション 5,301,175株	譲渡制限付株式 372,244株
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	11,071	△43,193
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	—	—
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	11,071	△43,193
期中平均普通株式数(千株)	1,634,966	1,635,368
譲渡制限付株式報酬制度(千株)	414	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,380	1,635,368
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.77	—
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	連結子会社が発行する ストック・オプション 5,301,175株	譲渡制限付株式 588,938株

(注) 当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

15. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	607,268	581,477	637,389	600,447
長期借入金	525,317	521,714	541,334	533,485

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	39,501	39,501
長期未収利息	—	—	803	803
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	342	—	342
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	1,623	—	1,623
その他の金融資産	4,735	2,168	909	7,812
小計	4,735	4,133	41,213	50,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	188,585	—	81,105	269,690
その他の金融資産	—	3,040	—	3,040
小計	188,585	3,040	81,105	272,730
合計	193,320	7,173	122,318	322,811
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	1,399	—	1,399
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	2,353	—	2,353
条件付対価	—	—	1,482	1,482
その他の金融負債	—	—	16,757	16,757
合計	—	3,752	18,239	21,991

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	71,486	71,486
長期未収利息	—	—	899	899
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	460	—	460
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	1,623	—	1,623
その他の金融資産	12,225	2,929	1,020	16,174
小計	12,225	5,012	73,405	90,642
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	246,497	—	87,491	333,988
その他の金融資産	—	—	—	—
小計	246,497	—	87,491	333,988
合計	258,722	5,012	160,896	424,630
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	666	—	666
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	6,897	—	6,897
条件付対価	—	—	1,743	1,743
その他の金融負債	—	—	16,773	16,773
合計	—	7,563	18,516	26,079

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	191,374	81,472	21,110	41,213	81,105	18,239
レベル3へ(から)の振替(注1)	—	—	—	—	—	—
利得および損失合計	△37	2,370	△1,287	1,004	4,345	78
純損益(注2)	△37	—	△1,287	1,004	—	78
その他の包括利益(注3)	—	2,370	—	—	4,345	—
増加(注4)	—	2,314	—	25,772	1,971	—
減少(注5)	△153,599	△2	△663	—	△120	△1,243
その他(注6)	6,683	156	701	5,416	190	1,442
四半期末残高	44,421	86,310	19,861	73,405	87,491	18,516

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 当第2四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の増加は、主にラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）への追加融資の実施によるものであります。
- 前第2四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にペトロ・ラービグ社へ実施した融資について、回収および同社の増資引受時に株式転換を行ったことによるものであります。
- 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」および、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末59,482百万円、当第2四半期連結会計期間末87,369百万円）および割引率（前連結会計年度末6.54%、当第2四半期連結会計期間末7.10%）であります。
- FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

16. 関連当事者

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の回収 (注1, 2)	130,957	その他の金融資産 (貸付金)	42,655
		受取利息 (注1)	1,383	その他の金融資産 (長期未収利息)	871
		未収利息の回収 (注1, 2)	22,642		
		増資の引受 (注2)	108,112	—	—
		債務保証 (注3)	196,126	—	—
		担保の差入 (注4)	220,521	—	—

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、前第2四半期連結累計期間における純増減額を記載しております。
- 2 ペトロ・ラービグ社への貸付について、回収および同社の増資引受時に株式転換を行っております。
- 3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 4 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	26,924	その他の金融資産 (貸付金)	71,486
		受取利息 (注1)	1,924	その他の金融資産 (長期未収利息)	899
		債務保証 (注2)	207,039	—	—
		担保の差入 (注3)	204,409	—	—

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当第2四半期連結累計期間における純増減額を記載しております。
- 2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

17. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
共同支配企業	187,561	208,499
従業員（住宅資金）	21	21
その他	129	271
合計	187,711	208,791

18. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(第143期中間配当)

2023年11月1日開催の取締役会において、第143期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当金の総額	9,816百万円
②1株当たりの中間配当金	6円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約

四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。